

平成26年 決算審査特別委員会【議事要約】 公害の捏造は許されない！ 正しい情報の周知を！

質問 ● 三宅 隆介

公害認定患者間の融和などを図る目的で、平成6年から川崎市より毎年 90 万円の補助金、神奈川県から 45 万円もの多額の賛助金を受けている市民団体が、川崎北部で成人喘息患者が増えているのは、川崎北部には幹線道路が走る上、地形的に自動車の排気ガスなど汚い空気がたまりやすい谷戸や盆地状の地域が多いためであるなどと、北部で暮らす市民の不安をあおりかねない広報活動を行っている。

この話を聞いた、赤ちゃんを育てるある母親から、「本当ですか?」「川崎北部は公害があるんですか?」「赤ちゃんは大丈夫なんでしょうか?」というお問い合わせを頂いた。また、ある不動産業者からは「そんな根拠もないことを言われると、住宅の販売にも影響するので困る」との訴えも寄せられている。

国が行った日本唯一の「喘息と自動車排気ガスの関係を調べる大規模疫学調査」、いわゆる『**そらプロジェクト**』では、要約すると、「道路による大気汚染と喘息との調査では、成人、幼児では有意な関係は認められなかった、児童では認められたが、その程度は不明」という説明が国から自治体に対して2度にわたって行われたとのことである。しかもこの調査対象地域には、しっかりと川崎北部の東名高速道路周辺も含まれている。

そこでどうが、この『そらプロジェクト』の結果は否定されるべきものなのか、本市としての認識は『そらプロジェクト』の結論どおりでよいのか、改めて確認したい。また、仮に北部で成人喘息患者が増えているとすると、それは自動車排気ガスが原因と川崎市は考えているのか?

答弁 ● 伊藤 弘 (健康福祉局長)

『そらプロジェクト』は3大都市圏を対象に調査を実施し解析評価を行った局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査であり、国の所管省庁が責任を持って取りまとめたものであると認識しています。また、その結果からは、少なくとも現時点において自動車排出ガスが喘息の主たる原因であるとは考えにくいものと受けとめております。

三宅の視点 隆介の主張

答弁によれば、当該団体の主張は全く事実に基づいていないことがよくわかります。『そらプロジェクト』や神奈川県の委託事業である『**神奈川県医師会報告**』など信頼できる情報を本市のホームページに掲載するなど、正確なデータを広く市民に周知させ、川崎北部で暮らす市民に安心して暮らしてもらうように、川崎市として取り組みを進めるよう当局に要望しました。

用語解説

『そらプロジェクト』

正式な名称は「局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査—そら(SORA)プロジェクト—」(平成23年5月)で、環境省によって実施された最も信頼性の高い疫学調査です。

この調査では、幼児と成人については自動車排出ガスへの曝露と喘息発症との間に有意な関連性を結論づけることはできなかったとされています。

一方、学童調査については、そうした結果には至らなかったようですが、程度は不明とされています。しかしながら、その程度は極めて低いものではないかと推察されます。なぜなら、大人になると多くが治癒するとされる小児喘息の主因は、ダニなどのアレルギーによるといのが、もはや学会の定説とされているからです。

『神奈川県医師会報告』

正式な名称は、「気管支ぜん息患者 神奈川県下実態調査 報告書」(平成23年3月)で、県下の気管支喘息患者の実態調査を目的に、神奈川県が神奈川県医師会に委託した調査事業のことです。

この報告書には、平成18年から平成22年までの間、環境要因は一貫して改善傾向にあり、気管支喘息と大気汚染との関係を明確に示す状況は認められていない、むしろ若年層での患者の増加傾向や、低濃度地域での患者数の増加傾向などがあり、いわゆる自動車公害とは別のハウスダストなどの要因が示唆される結果ともなっている、とあります。

つまり、神奈川県医師会の調査でも自動車排ガスと喘息との因果関係は認めにくいとされており、かなり断定的に自動車排気ガスは喘息の原因とは考えられないと結論づけられていることがわかります。

三宅隆介 議会報告

2014.10 市政レポート vol.47
川崎市議会議員 三宅隆介(市議会控室)
〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地
川崎市役所 第2庁舎6階
電話:044-200-3650(控室)



川崎市の発展を阻んでいるものとは…

いわゆる革新市政と 公害のまち、再考

三宅隆介プロフィール

昭和46年3月23日生まれ。
大東文化大学文学部 卒業。ユアサ商事株式会社を経て、
松沢成文(当時・衆議院議員)秘書。
平成15年4月 川崎市議会議員 初当選。[現在3期目]
川崎市多摩区中野島在住。

<http://ryusuke.weblogs.jp>

三宅隆介 検索

ポイント

- 「革新市政」とは旧ソ連や北朝鮮を理想郷とした市政のことだった
- 公害をことさらに捏造する勢力の存在がまちの発展を阻む
- 「革新市政」によって作られた利権化・特権化した制度や補助金を廃すことが川崎再生の基本条件

私は闘います!

「革新市政」の残滓と後遺症で未だ苦しむ川崎市

川崎市では、昭和46年に川崎市長に就任した伊藤三郎市長以来、高橋市政(12年間)と併せて約30年間に及ぶいわゆる「**革新市政**」が続きました。

「革新市政」の特徴は、まじめに働くよりも「タカリ」を助長し、産業の発展によって福祉を向上させることよりも、産業を悪玉にして街の発展を阻害してきました。川崎の電車も道路も都市計画も教育も、未だに貧弱なのは、そうした市政の結果です。

「革新市政」が一番長く続いた川崎市

お隣の横浜市でも飛鳥田 一雄(あすかた いちを)市長による15年間(昭和38年4月23日-昭和53年3月1日)、東京都でも美濃部亮吉(みのべ りょうきち)都知事による12年間(昭和42年4月23日-昭和54年4月22日)は、都市計画ほぼゼロの革新時代が続きました。横浜市は15年、東京都は12年だったのですが、川崎市は不幸なことに30年もの間、革新市政が続いたのです。今から13年前にようやく革新市政が終わりを告げたのですが、その残滓と後遺症が川崎市の発展を未だに阻んでいます。

道路整備や産業発展を悪とした「革新市政」

例えば、他都市と比較すると川崎市の都市計画道路の整備率は未だ低い水準にあり、特に川崎市北部では狭隘な道路も多く、踏切等による危険な通行箇所も多く存在しています。こうした問題の背景には、「**道路の整備 ▶ 自動車交通量の増大 ▶ 排気ガスの蔓延 ▶ 公害の助長 ▶ 道路整備は悪**」

という恐るべき行政思想が革新市政時代に存在していたからです。そのことは当時の職員による証言も得ています。

また、川崎における革新勢力は、川崎を「公害のまち」として位置づけ、「企業は公害の元凶」としてその追い出しをはかり、都市基盤整備を敵視する革新市政によって公害が克服されてきた、という神話を作り上げてきました。

客観的データが示す捏造公害の実態! (横浜市も公害のまちなのか!?)

しかし、客観性に基づくデータを冷静に調べていくと、革新市政が公害を克服したという事実は明らかに捏造されてきたものであることがわかります。

未だ遑るそうした誤った神話と信仰を払拭し、川崎の発展を阻んでいるものを打破していかなければ、住みよい川崎を創っていくことはできません。本レポート(2面、3面、4面)に詳しく解説していますので、ご一読の上、ご意見等を頂戴できましたら幸いです。

用語解説

「**革新市政**」という言葉は、当時のマスコミや進歩的文化人と呼ばれていた人たちが作りしました。日本では「革命」という言葉が受け入れられなかったために「革新」という言葉が使われました。一見、しがらみのない清新な市政であるかのような感じを受けますが、その実態は、北朝鮮やChina(中国)や旧ソ連を礼賛していた勢力が、日本をそれらと同じような国にすることを目的とした市政でした。

市政調査にご協力ください

- ▶ 皆様からの声は、市政への政策提言にさせていただきます。
- ▶ 市政アンケート調査のため、公職選挙法に照らした個人情報の取り扱いをさせていただきます。なお、お寄せ頂いた個人情報は、政務活動以外には使用いたしません。

※印刷

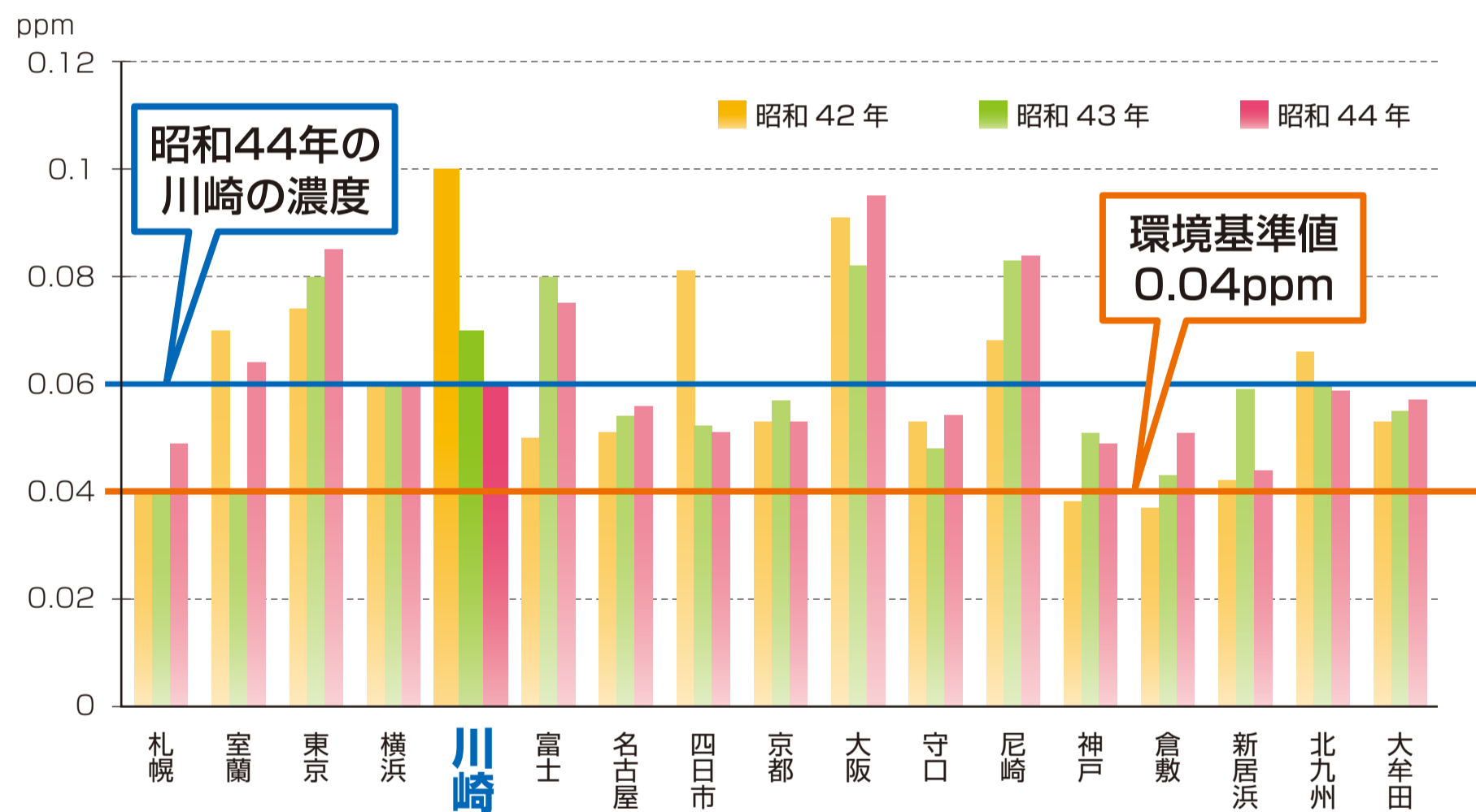
ご自由にご意見をお書き下さい

川崎を「公害のまち」にしたのは誰だ

昭和44年の段階において、すでに大気汚染(SO₂)は他都市並みに改善していたのに、なぜ、川崎は未だ「公害のまち」というイメージなのか!?

大気汚染(SO₂)は他都市並に改善していた

昭和44年には環境基準をやや上回っているものの、川崎市の汚染濃度は既に他都市並みに改善されている。
(川崎市はお隣の横浜市と同じ水準で、東京都や大阪市よりも下回ってさえいる)



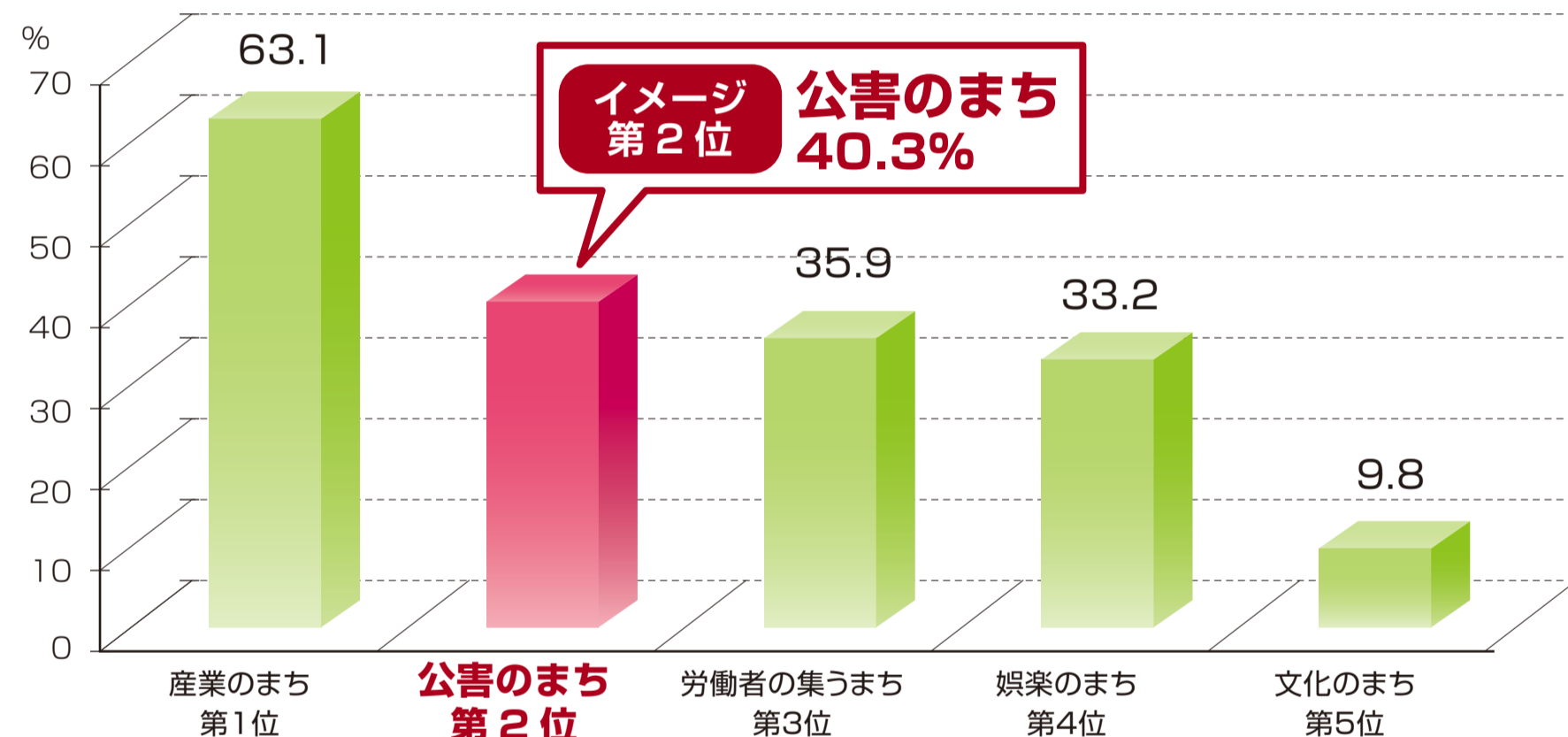
3年間連続環境基準不適合測定点を有する都市とそのSO₂年平均値 (汚染都市における最大汚染地点の平均汚染濃度) 「厚生省公害部調べ、厚生白書 昭和46年」より三宅隆介 作図

上のグラフは、昭和42~44年の大気汚染濃度(SO₂)の推移を都市ごとに比較したものです。SO₂とは二酸化硫黄のことで、工場がその主な排出源と言われてきました。昭和42年の段階においては、川崎市の汚染濃度は他都市に比べて最も高くなっていますが、昭和42年に『公害対策基本法』、昭和43年に『大気汚染防止法』がそれぞれ制定され、各企業による環境対策が講じられるに至って川崎市の汚染濃度は改善に向かいました。汚染濃度の改善は法律の制定により図られたのであって、いわゆる「革新市政」が川崎の公害を克服したというのは虚構です。なぜな

ら、「革新市政」が誕生した昭和46年以前に、既に大気汚染は他都市並みに改善されていたのですから。昭和44年には環境基準をやや上回っているものの、川崎市の汚染濃度は既に他都市並みに改善されていることがわかります。川崎市はお隣の横浜市と同じ水準で、東京都や大阪市よりも下回ってさえいるのです。そこで不思議に思うのは、横浜市や大阪市は「公害のまち」などと呼称されてこなかったのに、なぜ川崎市は「公害のまち」と呼称されてきたのか、ということです。

川崎は未だ「公害のまち」というイメージ

『他都市の市民から見た川崎のイメージ調査(平成16年)』において第2位は「公害のまち」となっている。これは公害をことさら捏造する勢力が川崎市において特に活発であったことによると推察される。



他都市の市民から見た川崎のイメージ調査(複数回答あり) 「平成16年 川崎市 シティセールス推進調査報告書」を基に三宅隆介 作図

上のグラフは、平成16年に川崎市が行った「他都市の市民から見た川崎のイメージ調査」です。京浜工業地帯のイメージから、さすがに「産業のまち」がダントツですが、2番目には「公害のまち」がきます。以来、なぜかこれと同様の調査は行われていないのですが、おそらく現在でもほとんど同じ調査結果が出るのではないのでしょうか。日々、川崎に住んでいる人々の圧倒的多数は、現在の川崎が「公害のまち」であるという実感を持っていません。にもかかわらず、他都市の市民から見ると川崎は未だ「公害のまち」なのです。昭和44年の段階で、既に汚染濃度は他都市並みに改善されていたにも関わらずです。このことこそが、川崎の発展を阻んできた根源的

な問題ではないでしょうか。そこには根深い問題があるのですが、これを克服することが、現在の川崎市に課せられた最重要課題であると考えます。

(受取人)
川崎市多摩区中野島3-15-38-403
川崎市議会議員 **三宅隆介** 行

※お寄せ頂いた個人情報、政府活動以外には使用いたしません。

差出人 フリガナ おなまえ おとし お仕事

おところ 〒

電話番号 FAX E-mail

に印を 議会報告送付希望 議会報告送付不要 直接話したい

郵便はがき
2140012